



※ 次頁の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

Jリート市場の現状と見通し：2026年2月

1月のJリート市場は、月央にかけては中国による軍民両用品目の対日輸出規制強化などの悪材料に加え、衆議院の解散報道を受け長期金利の上昇が継続する中、意外な底堅さを見せて堅調に推移し、節目の東証REIT指数（配当なし）2,050ポイントを上抜けました。しかし、与野党が食料品に関する消費税減税を衆議院選挙の公約に掲げたことを受けて、一段の財政悪化への警戒感から長期金利が急上昇し、Jリート市場は下落に転じました。その後、片山財務大臣が今後も債券市場の安定に取り組む姿勢を示したことと長期金利の急上昇に一服感が見られる中、下値を拾う買いなどが見られたものの、月末にかけて続落しました。

2月のJリート市場は、日米中央銀行の金融政策や長期金利の動向、衆院選の結果を見つつ、方向感を見定める展開を想定しています。衆院選前半の選挙情勢では、自民党が単独過半数を獲得する勢いと報じられており、信任を受けた高市政権による積極財政の推進で財政悪化懸念に拍車がかかり、再び長期金利に上昇圧力がかかる可能性があります。また、与野党ともに消費税減税を選挙公約に掲げているため、財政悪化懸念による長期金利の高止まりは継続する見込みです。とはいえ、Jリート最大のセクターであるオフィスを含め国内の不動産市況は良好です。値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いかが入ることが期待されることから、下値も限定的になると見込んでいます。

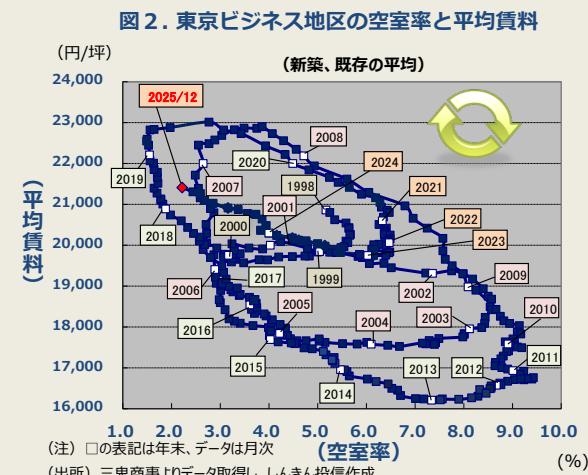
前月の主なイベント

- ◆ 東証が発表した12月の投資部門別売買状況では、事業法人、投信は買い越し継続。個人は売り越し継続、海外投資家、銀行は売り越しに転換
- ◆ 三鬼商事が発表した12月の東京都心のオフィス空室率は、2.22%と0.22ポイント低下。賃料は2万1,409円/坪と、前月比0.47%（101円）上昇。上昇は23ヶ月連続
- ◆ 公募増資：日本ビルファンド、東海道リート
- ◆ 6日：トーセイ及びGIC（シンガポール政府投資公社）がサンケイリアルエステートに対するTOB（公開買い付け）を発表

今月の主な決算発表予定の投資法人

- 16日：日本ビルファンド、日本プライムリアルティ、フロンティア不動産
 17日：CREロジスティクスファンド
 18日：日本リート
 20日：ジャパンエクセレント
 25日：ジャパン・ホテル・リート
 26日：インヴィンシブル

Jリート関連指標



● 主要指標 (2026年1月末時点)

時価総額	Jリート上場銘柄数	Jリート予想分配金利回り	新発10年債利回り
17兆1,352億円	58	4.667 %	2.240 %

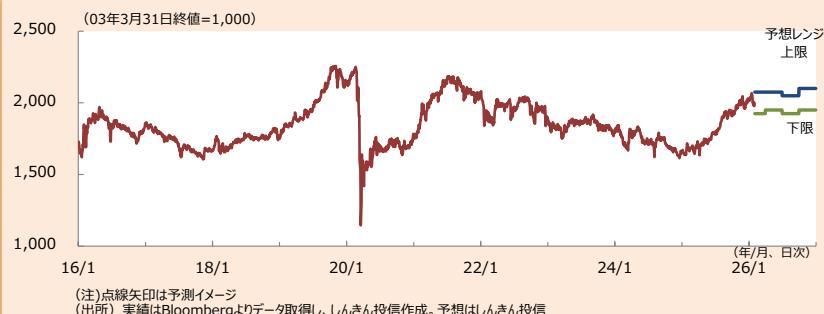
(注) Jリート予想分配金利回りは、東証上場REITの予想分配金利回りで、QUICKが算出

東証REIT指数	東証REIT指数 (用途別指数)				TOPIX			
	オフィス	前月末比	住宅	前月末比	商業・物流等	前月末比	前月末比	
配当なし	1,978.31	-1.7 %	1,948.27	-1.4 %	3,228.82	+0.1 %	2,382.10	-2.4 %
配当込み	5,305.81	-1.3 %					配当なし 3,566.32 +4.6 %	配当込み 6,288.77 +4.6 %

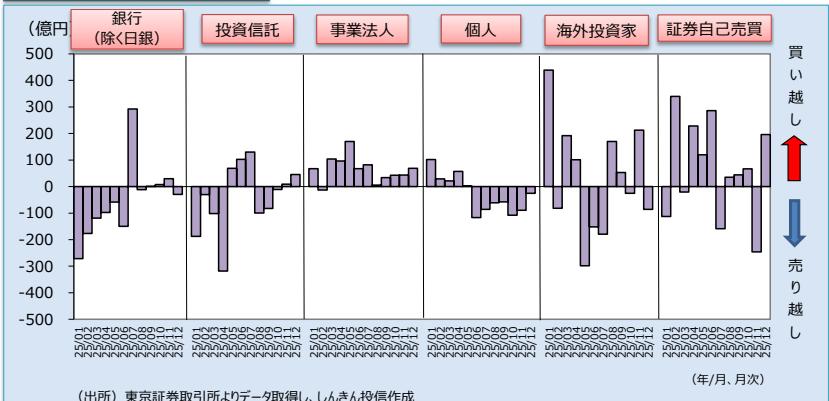
(出所) Bloomberg、QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数

【予想レンジ期間】(2026年2月～2026年12月)
 【予想レンジ】東証REIT指数：1,925～2,100



投資部門別売買状況



(2026.2.3)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドにより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。